

平成20年度決算のお知らせ

平成21年5月21日
オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(社長 水盛 五実)は、平成20年度決算を別紙のとおりお知らせいたします。

(単位:件、百万円)

新契約(個人保険)の状況

	平成20年度	対前年度比	平成19年度
新契約件数	215,206	116.1%	185,308
新契約高	514,125	87.5%	587,248
新契約年換算保険料	16,468	89.5%	18,399
うち第三分野	11,856	99.9%	11,864

保有契約(個人保険)の状況

	平成20年度末	対前年度末比	平成19年度末
保有契約件数	732,224	122.2%	599,332
保有契約高	4,071,804	95.8%	4,248,198
保有契約年換算保険料	104,256	90.2%	115,561
うち第三分野	34,647	120.3%	28,806

主要業績

	平成20年度	対前年度比	平成19年度
保険料等収入	113,664	93.9%	121,039
保険金等支払金	134,179	126.1%	106,383
当期純利益(会社法基準)	26,508	-	2,418
当期純利益(SEC基準)	2,655	-	4,846
基礎利益(会社法基準)	8,352	-	2,608
実質純資産(会社法基準)	53,813	89.4%	60,180
ソルベンシー・マージン比率	1,247.4%	-	1,217.0%

【平成20年度の決算概況】

医療保険のCUREシリーズ(CURE、CURE-W、CURE-S、CURE Lady)の販売が好調であり、新契約件数・保有契約件数ともに順調に増加しました。

一方、世界的な金融市場の混乱と信用収縮により運用状況は低迷し、資産運用費用が大幅に増加しました。これにより、当期純損失は会社法基準で265億円、SEC基準で26億円となりました。

当社では財務基盤を強化するため、2008年11月および2009年3月に、合計250億円の増資を行いました。平成20年度末のソルベンシー・マージン比率は1,247.4%となり、高い支払余力を維持しています。

【平成20年度の主な活動】

5月2日	女性専用の医療保険CURE Lady(キュア・レディ) 発売開始
9月2日	指定代理請求特約の取扱い開始 保険料のクレジットカード払いを既契約でも取扱開始
11月13日	オリックス株式会社への第三者割当による100億円の増資を実施
3月24日	オリックス株式会社への第三者割当による150億円の増資を実施

< 本件に関するお問い合わせ先 >

オリックス生命保険株式会社 〒163-0913 東京都新宿区西新宿2-3-1
経営管理部 CS・広報チーム 時枝・木藤 TEL:03-5326-2605

<目 次>

1. 主要業績	(1)
2. 平成20年度末保障機能別保有契約高	(3)
3. 平成20年度決算に基づく契約者配当金	(4)
4. 平成20年度一般勘定資産の運用状況	(4)
5. 貸借対照表	(10)
6. 損益計算書	(11)
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	(16)
8. 株主資本等変動計算書	(17)
9. 債務者区分による債権の状況	(18)
10. リスク管理債権の状況	(19)
11. ソルベンシー・マージン比率	(20)
12. 平成20年度特別勘定の状況	(20)
13. 保険会社及びその子会社等の状況	(20)
(参考1)保険種類別の概況	(21)
(参考2)証券化商品等への投資の状況について	(22)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成19年度末				平成20年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	599,332	124.6	42,481	99.8	732,224	122.2	40,718	95.8
個 人 年 金 保 険	1,343	156.0	49	125.9	1,216	90.5	41	84.6
団 体 保 険			4,289	104.0			4,011	93.5
団 体 年 金 保 険								

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：件、億円)

区 分	平成19年度				平成20年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	185,308	5,872	5,872		215,206	5,141	5,141	
個 人 年 金 保 険								
団 体 保 険		384	384			13	13	
団 体 年 金 保 険								

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	115,561	95.3	104,256	90.2
個 人 年 金 保 険	941	146.6	844	89.7
合 計	116,503	95.5	105,100	90.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	28,806	128.2	34,647	120.3

(新契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	18,399	96.8	16,468	89.5
個 人 年 金 保 険				
合 計	18,399	96.8	16,468	89.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	11,864	177.2	11,856	99.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	121,039	98.9	113,664	93.9
資 産 運 用 収 益	17,906	104.7	13,728	76.7
保 険 金 等 支 払 金	106,383	91.6	134,179	126.1
資 産 運 用 費 用	4,041	200.7	19,318	478.0
経 常 損 失	2,565		21,074	821.5

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	557,278	98.6	507,250	91.0

2.平成20年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	729	40,718			6,271	4,011	7,001	44,729
	災害死亡	32	2,462			1	49	33	2,511
	その他の条件付死亡	118	6,296					118	6,296
生存保障		84	1,493	1	41	0	0	86	1,535
入院保障	災害入院	346	25			1	0	347	25
	疾病入院	119	7					119	7
	その他の条件付入院	633	59					633	59
障害保障		17				1		18	
手術保障		436						436	

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障							

項 目		医療保障保険	
		件数	金額
入院保障			

項 目		就業不能保障保険	
		件数	金額
就業不能保障			

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
 3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

3. 平成20年度決算に基づく契約者配当金

個人保険は無配当商品のみを販売しております。

団体保険につきましては、平成20年度に577百万円の契約者配当金を支払いました。

また、平成21年度における契約者配当金支払のため、平成20年度末に566百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、平成20年度末における契約者配当準備金の残高は、614百万円となっております。

4. 平成20年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成20年度の資産の運用状況

運用環境

平成20年度の日本経済は、9月の米国大手金融機関の経営破綻以降、世界的な金融危機及び信用不安が深刻化して世界同時不況の様相を呈し、日本においても輸出の不振や個人消費・設備投資の落ち込みにより実態経済は悪化しました。

株式市場は、9月の米国大手金融機関の破綻以降、急激な信用収縮が発生し、10月には日経平均株価は7,000円台前半まで下落しました。金融市場が混乱する中で、現金確保のための株式を売却する動きや、空売りの増加の影響を受けて株価は軟調に推移しました。その後は政府による景気刺激策への期待から株価は回復して、3月末の日経平均株価は8,109円で終了しました。

債券市場は、6月までは世界的なインフレ懸念の台頭から金利は上昇基調にあり、10年国債金利は6月中旬には1.9%近くまで上昇しました。その後は信用収縮懸念が再び台頭し債券が買われ、金利は低下傾向となりました。9月の米国大手金融機関の経営破綻以降は、日米欧各国での利下げや金融緩和政策の実施を受けて、12月には10年国債金利は1.1%台まで低下しました。3月には景気刺激策に伴う国債増発懸念などが注目され金利は上昇し、3月末には1.3%台で終了しました。

為替市場は、8月には1ドル110円台まで円安が進行しましたが、9月の米国の大手金融機関の経営破綻以降、安全資産として相対的に有利な円が買われました。米国実態経済の深刻な悪化が意識されるにつれて円高が進行し、12月には87円台となりました。その後は若干円安傾向となり、3月末には98円台で終了しました。

当社の運用方針

長期安定した運用収益の確保と負債特性に応じた運用を目指しています。平成20年度は、公社債・貸付金等の利付資産をポートフォリオの核とし、REIT・オルタナティブ等の価格変動が大きい資産を減らして、安定した収入が得られる不動産への資産配分を行いました。

運用実績の概況

平成20年度末の総資産は、前年度末に比べ500億円減少し5,072億円となりました。総資産に占める構成は、公社債32.3%、貸付金27.6%、外国証券12.8%、買入金銭債権9.3%、不動産8.6%となりました。平成20年度の資産運用収益は137億円、資産運用費用は193億円となり、ネットの運用収益は55億円となりました。ネットの資産運用収益を基礎に計算した総資産利回りは1.05%となりました。

(2)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	23,350	4.2	14,122	2.8
買 現 先 勘 定				
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金				
買 入 金 銭 債 権	16,885	3.0	47,063	9.3
商 品 有 価 証 券				
金 銭 の 信 託				
有 価 証 券	341,465	61.3	238,466	47.0
公 社 債	230,676	41.4	164,071	32.3
株 式	57	0.0	51	0.0
外 国 証 券	87,276	15.7	65,071	12.8
公 社 債	63,834	11.5	50,797	10.0
株 式 等	23,442	4.2	14,273	2.8
そ の 他 の 証 券	23,454	4.2	9,271	1.8
貸 付 金	121,886	21.9	139,749	27.6
不 動 産	104	0.0	43,766	8.6
繰 延 税 金 資 産	4,954	0.9		
そ の 他	49,889	9.0	32,430	6.4
貸 倒 引 当 金	1,256	0.2	8,347	1.6
合 計	557,278	100.0	507,250	100.0
うち 外 貨 建 資 産	15,058	2.7	13,521	2.7

(3)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	8,088	9,227
買 現 先 勘 定		
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		
買 入 金 銭 債 権	4,549	30,177
商 品 有 価 証 券		
金 銭 の 信 託		
有 価 証 券	22,475	102,999
公 社 債	6,452	66,604
株 式	46	5
外 国 証 券	5,073	22,205
公 社 債	1,170	13,037
株 式 等	3,902	9,168
そ の 他 の 証 券	23,808	14,182
貸 付 金	22,610	17,863
不 動 産	27	43,662
繰 延 税 金 資 産	4,954	4,954
そ の 他	29,127	17,459
貸 倒 引 当 金	553	7,090
合 計	7,989	50,028
うち 外 貨 建 資 産	583	1,537

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
利息及び配当金等収入	14,184	10,409
預貯金利息	2	0
有価証券利息・配当金	9,098	5,081
貸付金利息	4,741	3,879
不動産賃貸料		895
その他利息配当金	342	552
商品有価証券運用益		
金銭の信託運用益		
売買目的有価証券運用益		
有価証券売却益	3,354	2,694
国債等債券売却益	1,674	2,674
株式等売却益	1,676	20
外国証券売却益	3	
その他		
有価証券償還益	19	30
金融派生商品収益		
為替差益	0	5
その他運用収益	347	588
合 計	17,906	13,728

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
支払利息	173	3
商品有価証券運用損		
金銭の信託運用損		
売買目的有価証券運用損		
有価証券売却損	213	4,355
国債等債券売却損	124	777
株式等売却損		2,630
外国証券売却損	88	946
その他		
有価証券評価損	2,391	5,841
国債等債券評価損		
株式等評価損	2,391	4,260
外国証券評価損		1,580
その他		
有価証券償還損	1	3
金融派生商品費用		
為替差損		
貸倒引当金繰入額	555	7,217
貸付金償却		
賃貸用不動産等減価償却費		297
その他運用費用	706	1,600
合 計	4,041	19,318

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.02	0.03
買 現 先 勘 定		
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		
買 入 金 銭 債 権	1.78	1.14
商 品 有 価 証 券		
金 銭 の 信 託		
有 価 証 券	2.65	0.93
う ち 公 社 債	2.11	2.35
う ち 株 式	28.29	1.01
う ち 外 国 証 券	1.19	2.41
貸 付 金	2.98	2.43
不 動 産		2.96
一 般 勘 定 計	2.54	1.05
う ち 海 外 投 融 資	1.19	2.41

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、
資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券										
責任準備金対応債券										
子会社・関連会社株式										
その他の有価証券	327,292	326,655	637	4,190	4,827	242,892	235,025	7,867	301	8,168
公 社 債	227,101	230,676	3,575	3,828	253	164,674	164,071	602	245	848
株 式	46	46				50	41	9		9
外 国 証 券	74,524	72,218	2,305	47	2,353	57,695	51,549	6,145	4	6,150
公 社 債	65,510	63,834	1,675	47	1,723	56,690	50,797	5,893	4	5,897
株 式 等	9,014	8,384	630		630	1,005	752	252		252
その他の証券	25,468	23,454	2,014	206	2,220	10,432	9,271	1,160		1,160
買入金銭債権	151	259	107	107		10,038	10,090	51	51	
譲渡性預金										
そ の 他										
合 計	327,292	326,655	637	4,190	4,827	242,892	235,025	7,867	301	8,168
公 社 債	227,101	230,676	3,575	3,828	253	164,674	164,071	602	245	848
株 式	46	46				50	41	9		9
外 国 証 券	74,524	72,218	2,305	47	2,353	57,695	51,549	6,145	4	6,150
公 社 債	65,510	63,834	1,675	47	1,723	56,690	50,797	5,893	4	5,897
株 式 等	9,014	8,384	630		630	1,005	752	252		252
その他の証券	25,468	23,454	2,014	206	2,220	10,432	9,271	1,160		1,160
買入金銭債権	151	259	107	107		10,038	10,090	51	51	
譲渡性預金										
そ の 他										

(注) 本表には、貸付債権信託受益権証書(買入金銭債権)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
満期保有目的の債券		
非上場外国債券		
そ の 他		
責任準備金対応債券		
子会社・関連会社株式		
その他の有価証券	15,069	13,530
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	10	9
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)		
非上場外国債券	0	0
そ の 他	15,058	13,521
合 計	15,069	13,530

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成19年度 (平成20年3月31日現在)		平成20年度 (平成21年3月31日現在)		科 目	平成19年度 (平成20年3月31日現在)		平成20年度 (平成21年3月31日現在)	
	金 額	占 率	金 額	占 率		金 額	占 率	金 額	占 率
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	23,350	4.2	14,122	2.8	保険契約準備金	525,074	94.2	492,680	97.1
現金	12		5		支払準備金	10,193		10,980	
預貯金	23,338		14,117		責任準備金	514,255		481,085	
買入金銭債権	16,885	3.0	47,063	9.3	契約者配当準備金	625		614	
有価証券	341,465	61.3	238,466	47.0	再保険借	134	0.0	148	0.0
国債	1,531		46,550		その他負債	15,419	2.8	6,901	1.4
地方債	42,924		11,701		未払法人税等	55		46	
社債	186,221		105,820		未払金	10,576		2,278	
株式	57		51		未払費用	3,370		3,171	
外国証券	87,276		65,071		前受収益	47		13	
その他の証券	23,454		9,271		預り金	23		25	
貸付金	121,886	21.9	139,749	27.6	預り保証金			942	
保険約款貸付	5,802		7,330		金融派生商品	116			
一般貸付	116,083		132,419		仮受金	1,229		422	
有形固定資産	181	0.0	44,176	8.7	退職給付引当金	674	0.1	422	0.1
土地			20,149		価格変動準備金	1,410	0.3	1,500	0.3
建物	104		23,617		支払承諾	25	0.0	27	0.0
その他の有形固定資産	77		410						
無形固定資産	4,130	0.7	3,004	0.6	負債の部合計	542,739	97.4	501,681	98.9
ソフトウェア	4,062		2,965						
その他の無形固定資産	68		39		(純資産の部)				
代理店貸	1	0.0	3	0.0	資本金	15,000	2.7	27,500	5.4
再保険貸	317	0.1	49	0.0	資本剰余金	1,204	0.2	13,704	2.7
その他資産	45,336	8.1	28,935	5.7	資本準備金	1,204		13,704	
未収金	42,840		25,459		利益剰余金	1,259	0.2	27,767	5.5
前払費用	806		1,776		その他利益剰余金	1,259		27,767	
未収収益	1,242		998		繰越利益剰余金	1,259		27,767	
預託金	284		624		株主資本合計	14,945	2.7	13,436	2.6
金融派生商品			50		その他有価証券評価差額金	406	0.1	7,867	1.6
仮払金	147		12		評価・換算差額等合計	406	0.1	7,867	1.6
その他の資産	14		13						
繰延税金資産	4,954	0.9			純資産の部合計	14,539	2.6	5,569	1.1
支払承諾見返	25	0.0	27	0.0	負債及び純資産の部合計	557,278	100.0	507,250	100.0
貸倒引当金	1,256	0.2	8,347	1.6					
資産の部合計	557,278	100.0	507,250	100.0					

6. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)		平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	
	金 額	占率	金 額	占率
経常収益	141,446	100.0	162,323	100.0
保険料等収入	121,039	85.6	113,664	70.0
再保険収入	120,615		113,041	
再保険料	424		623	
資産運用収益	17,906	12.7	13,728	8.5
利息及び配当金等収入	14,184		10,409	
預貯金利息	2		0	
有価証券利息	9,098		5,081	
貸付金利息	4,741		3,879	
不動産賃料			895	
その他利息配当	342		552	
有価証券売却益	3,354		2,694	
有価証券償還	19		30	
有為の他の運用	0		5	
その他経常収益	347		588	
その他の経常収益	2,499	1.8	34,929	21.5
年金特約取扱い受入金	2,211		1,456	
保険金据置受入金	49		35	
責任準備金戻入金			33,170	
退職給付引当金戻入金	213		251	
その他経常収益	25		17	
経常費用	144,011	101.8	183,397	113.0
保険金等支払	106,383	75.2	134,179	82.7
年金	26,980		26,937	
給付	1,226		2,279	
解約返戻金	2,090		2,943	
再保険料	72,315		98,638	
再保険料	3,371		2,957	
再保険料	399		423	
責任準備金等繰入額	6,980	4.9	786	0.5
支払準備金繰入額	746		786	
責任準備金繰入額	6,234			
資産運用費用	4,041	2.9	19,318	11.9
支払利息	173		3	
有価証券売却損	213		4,355	
有価証券評価損	2,391		5,841	
有価証券償還損	1		3	
貸付金繰入額	555		7,217	
貸付金償却費用			297	
不動産等減価償却	706		1,600	
その他運用費用				
事業経常費用	23,367	16.5	25,590	15.8
その他経常費用	3,238	2.3	3,521	2.2
保険金据置支払	188		114	
減価償却	1,454		1,622	
その他経常費用	1,593		1,783	
その他経常費用	1		0	
経常損失	2,565	1.8	21,074	13.0
特別損失	491	0.3	98	0.1
固定資産等処分損	351		8	
価格変動準備金繰入額	140		90	
契約者配当準備金繰入額	589	0.4	566	0.3
税法引前当り純損	3,646	2.6	21,738	13.4
法人税及び住民税調整額	91	0.1	45	0.0
法人税等調整額	1,319	0.9	4,724	2.9
法人税等調整額	1,228	0.9	4,770	2.9
当期純損	2,418	1.7	26,508	16.3

重要な会計方針

平成19年度	平成20年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブの評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、それぞれ次の方法により行っております。 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法により行っております。 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により行っております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準 外貨建資産は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>6. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日企業会計基準委員会）に従い、有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>9. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>10. 責任準備金の計上方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式</p> <p>11. ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 当社は、有形固定資産の減価償却を定率法（または旧定率法）によっておりましたが、当期に新たに賃貸用有形固定資産を取得したことに伴い、賃貸用有形固定資産の減価償却は定額法としております。 これにより有形固定資産の減価償却の方法は、それぞれ次の方法により行っております。 賃貸用有形固定資産 定額法により行っております。 営業用有形固定資産 旧定率法により行っております。 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法により行っております。 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により行っております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>6. 価格変動準備金の計上方法 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>9. 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>10. 責任準備金の計上方法 同左</p> <p>11. ソフトウェアの減価償却の方法 同左</p>

会計方針の変更

平成19年度	平成20年度
<p>1. 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号）に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」によっております。 これにより経常損失は従来の方法に比べて4百万円増加しております。</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。 これによる影響は軽微であります。</p> <p>2. 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	<p>「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）に伴い、当期より同会計基準及び同指針を適用しております。 なお、この変更が当期の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

平成19年度(平成20年3月31日現在)	平成20年度(平成21年3月31日現在)																																																
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権額は736百万円、延滞債権額は814百万円、貸付条件緩和債権額は2,426百万円であり、その合計額は3,977百万円であります。3ヵ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権額は8,089百万円、延滞債権額は10,379百万円、貸付条件緩和債権額は3,838百万円であり、その合計額は22,307百万円であります。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>																																																
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は198百万円であります。</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は554百万円であります。</p>																																																
<p>3. 関係会社に対する金銭債権の総額は15,673百万円、金銭債務の総額は196百万円であります。</p>	<p>3. 関係会社に対する金銭債権の総額は22,829百万円、金銭債務の総額は140百万円であります。</p>																																																
<p>4. 繰延税金資産の総額は、4,954百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金1,635百万円、有価証券評価損962百万円、価格変動準備金492百万円、貸倒引当金362百万円、繰越欠損金306百万円、退職給付引当金244百万円であります。</p>	<p>4. 繰延税金資産の総額は、15,371百万円であります。</p> <p>繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、15,371百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金6,081百万円、貸倒引当金2,281百万円、保険契約準備金1,721百万円、有価証券評価損1,348百万円、価格変動準備金525百万円、退職給付引当金153百万円であります。</p>																																																
<p>5. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リ・ス契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。</p>	<p>5. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リ・ス契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。</p>																																																
<p>6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> </table>	前年度末現在高	670百万円	当年度契約者配当金支払額	635百万円	契約者配当準備金繰入額	589百万円	当年度末現在高	625百万円	<p>6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> </table>	前年度末現在高	625百万円	当年度契約者配当金支払額	577百万円	契約者配当準備金繰入額	566百万円	当年度末現在高	614百万円																																
前年度末現在高	670百万円																																																
当年度契約者配当金支払額	635百万円																																																
契約者配当準備金繰入額	589百万円																																																
当年度末現在高	625百万円																																																
前年度末現在高	625百万円																																																
当年度契約者配当金支払額	577百万円																																																
契約者配当準備金繰入額	566百万円																																																
当年度末現在高	614百万円																																																
<p>7. 生命保険契約者保護機構に対し、国債512百万円を担保として差し入れております。</p>	<p>7. 生命保険契約者保護機構に対し、国債509百万円を担保として差し入れております。</p>																																																
<p>8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は23百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は214百万円であります。</p>	<p>8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は9百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は200百万円であります。</p>																																																
<p>9. 1株当たりの純資産額は48,463円83銭であります。</p>	<p>9. 1株当たりの純資産額は6,961円71銭であります。</p>																																																
<p>10. 外貨建資産の額は、15,058百万円であります。(外貨額150百万米ドル)</p>	<p>10. 外貨建資産の額は、13,521百万円であります。(外貨額137百万米ドル)</p>																																																
<p>11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,584百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,422百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>																																																
<p>12. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,426 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">782 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">644 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">450 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">480 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">674 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">674 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12 年</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12 年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,426 百万円	ロ 年金資産	782 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	644 百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	450 百万円	ホ 未認識過去勤務債務	480 百万円	ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	674 百万円	ト 退職給付引当金	674 百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.2 %	ハ 期待運用収益率	2.2 %	ニ 数理計算上の差異の処理年数	12 年	ホ 過去勤務債務の額の処理年数	12 年	<p>12. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,634 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">968 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">666 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">673 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">429 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">422 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">422 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9 %</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12 年</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12 年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,634 百万円	ロ 年金資産	968 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	666 百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	673 百万円	ホ 未認識過去勤務債務	429 百万円	ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	422 百万円	ト 退職給付引当金	422 百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.9 %	ハ 期待運用収益率	2.2 %	ニ 数理計算上の差異の処理年数	12 年	ホ 過去勤務債務の額の処理年数	12 年
イ 退職給付債務	1,426 百万円																																																
ロ 年金資産	782 百万円																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	644 百万円																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	450 百万円																																																
ホ 未認識過去勤務債務	480 百万円																																																
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	674 百万円																																																
ト 退職給付引当金	674 百万円																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ 割引率	2.2 %																																																
ハ 期待運用収益率	2.2 %																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	12 年																																																
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	12 年																																																
イ 退職給付債務	1,634 百万円																																																
ロ 年金資産	968 百万円																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	666 百万円																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	673 百万円																																																
ホ 未認識過去勤務債務	429 百万円																																																
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	422 百万円																																																
ト 退職給付引当金	422 百万円																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ 割引率	1.9 %																																																
ハ 期待運用収益率	2.2 %																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	12 年																																																
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	12 年																																																
<p>13. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	<p>13. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>																																																

(損益計算書関係)

平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成20年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)																																																									
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は492百万円、費用の総額は1,366百万円です。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,674百万円、株式等1,676百万円、外国証券3百万円です。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券124百万円、外国証券88百万円です。</p> <p>4. 有価証券評価損の内訳は、株式等2,391百万円です。</p> <p>5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は22百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は11百万円です。</p> <p>6. 1株当たりの当期純損失は、8,061円02銭です。</p> <p>7. 退職給付費用の総額は159百万円です。 なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="92 607 730 725"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>128 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>30 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>11 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>51 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>38 百万円</td> </tr> </table> <p>8. 関連当事者との取引は以下のとおりです。 親会社であるオリックス株式会社から、貸付金に関する貸出参加契約に基づき80,057百万円を譲り受けております。なお、参加条件は市場を勘案して決定しております。 また、親会社であるオリックス株式会社からの劣後特約付借入金9,000百万円を返済しております。</p> <p>9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	イ 勤務費用	128 百万円	ロ 利息費用	30 百万円	ハ 期待運用収益	11 百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	51 百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	38 百万円	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は344百万円、費用の総額は1,023百万円です。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,674百万円、株式等20百万円です。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券777百万円、株式等2,630百万円、外国証券946百万円です。</p> <p>4. 有価証券評価損の内訳は、株式等4,260百万円、外国証券1,580百万円です。</p> <p>5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は13百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は14百万円です。</p> <p>6. 1株当たりの当期純損失は、69,260円80銭です。</p> <p>7. 退職給付費用の総額は148百万円です。 なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="820 584 1485 703"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>133 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>31 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>50 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>51 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>17 百万円</td> </tr> </table> <p>8. 関連当事者との取引は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="810 748 1528 1323"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権の数の被所有割合(%)</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">親会社</td> <td rowspan="5">オリックス株式会社</td> <td rowspan="5">直接 95.6 間接 4.4</td> <td>貸付金の譲受(注1)</td> <td>92,859</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>CPの購入(注2)</td> <td>34,943</td> <td>買入金銭債権</td> <td>9,982</td> </tr> <tr> <td>第三者割り当てによる新株発行(注3)</td> <td>25,000</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>信託受益権の購入(注2)</td> <td>24,377</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>特定社債の購入(注2)</td> <td>8,765</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>オリックス不動産株式会社</td> <td>-</td> <td>賃貸用不動産の購入(注2)</td> <td>38,346</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>関連当事者との関係 オリックス株式会社とは役員の兼務等の関係があります。</p> <p>取引条件 (注1)親会社であるオリックス株式会社から、貸付金に関する貸出参加契約に基づき、貸付金を譲り受けております。 なお、参加条件は市場を勘案して決定しております。 (注2)取引条件は市場を勘案して合理的に決定しております。 (注3)第三者割り当て増資による新株発行の価額は、1株当たりの純資産額を参考にし、決定しております。</p> <p>9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	イ 勤務費用	133 百万円	ロ 利息費用	31 百万円	ハ 期待運用収益	50 百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	51 百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	17 百万円	属性	会社等の名称	議決権の数の被所有割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社	オリックス株式会社	直接 95.6 間接 4.4	貸付金の譲受(注1)	92,859	-	-	CPの購入(注2)	34,943	買入金銭債権	9,982	第三者割り当てによる新株発行(注3)	25,000	-	-	信託受益権の購入(注2)	24,377	-	-	特定社債の購入(注2)	8,765	-	-	親会社の子会社	オリックス不動産株式会社	-	賃貸用不動産の購入(注2)	38,346	-	-
イ 勤務費用	128 百万円																																																									
ロ 利息費用	30 百万円																																																									
ハ 期待運用収益	11 百万円																																																									
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	51 百万円																																																									
ホ 過去勤務債務の費用処理額	38 百万円																																																									
イ 勤務費用	133 百万円																																																									
ロ 利息費用	31 百万円																																																									
ハ 期待運用収益	50 百万円																																																									
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	51 百万円																																																									
ホ 過去勤務債務の費用処理額	17 百万円																																																									
属性	会社等の名称	議決権の数の被所有割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																				
親会社	オリックス株式会社	直接 95.6 間接 4.4	貸付金の譲受(注1)	92,859	-	-																																																				
			CPの購入(注2)	34,943	買入金銭債権	9,982																																																				
			第三者割り当てによる新株発行(注3)	25,000	-	-																																																				
			信託受益権の購入(注2)	24,377	-	-																																																				
			特定社債の購入(注2)	8,765	-	-																																																				
親会社の子会社	オリックス不動産株式会社	-	賃貸用不動産の購入(注2)	38,346	-	-																																																				

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
基礎利益 A	2,608	8,352
キャピタル収益	3,355	2,699
金銭の信託運用益 売買目的有価証券運用益 有価証券売却益 金融派生商品収益 為替差益 その他キャピタル収益	3,354	2,694
金銭の信託運用損 売買目的有価証券運用損 有価証券売却損 有価証券評価損 金融派生商品費用 為替差損 その他キャピタル費用	0	5
キャピタル費用	2,605	10,196
金銭の信託運用損 売買目的有価証券運用損 有価証券売却損 有価証券評価損 金融派生商品費用 為替差損 その他キャピタル費用	213	4,355
有価証券評価損 金融派生商品費用 為替差損 その他キャピタル費用	2,391	5,841
キャピタル損益 B	749	7,496
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,858	15,849
臨時収益		3
再保険収入 危険準備金戻入額 その他臨時収益		3
臨時費用	706	5,228
再保険料 危険準備金繰入額 個別貸倒引当金繰入額 特定海外債権引当勘定繰入額 貸付金償却 その他臨時費用	277	5,228
個別貸倒引当金繰入額 特定海外債権引当勘定繰入額 貸付金償却 その他臨時費用	428	
臨時損益 C	706	5,224
経常利益 A + B + C	2,565	21,074

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
新株の発行		12,500
当期変動額合計		12,500
当期末残高	15,000	27,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,204	1,204
当期変動額		
新株の発行		12,500
当期変動額合計		12,500
当期末残高	1,204	13,704
資本剰余金合計		
前期末残高	1,204	1,204
当期変動額		
新株の発行		12,500
当期変動額合計		12,500
当期末残高	1,204	13,704
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,159	1,259
当期変動額		
当期純損失	2,418	26,508
当期変動額合計	2,418	26,508
当期末残高	1,259	27,767
利益剰余金合計		
前期末残高	1,159	1,259
当期変動額		
当期純損失	2,418	26,508
当期変動額合計	2,418	26,508
当期末残高	1,259	27,767
株主資本合計		
前期末残高	17,363	14,945
当期変動額		
新株の発行		25,000
当期純損失	2,418	26,508
当期変動額合計	2,418	1,508
当期末残高	14,945	13,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,429	406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,836	7,460
当期変動額合計	9,836	7,460
当期末残高	406	7,867
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,429	406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,836	7,460
当期変動額合計	9,836	7,460
当期末残高	406	7,867
純資産合計		
前期末残高	26,793	14,539
当期変動額		
新株の発行		25,000
当期純損失	2,418	26,508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,836	7,460
当期変動額合計	12,254	8,969
当期末残高	14,539	5,569

株主資本等変動計算書の注記

平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)					平成20年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)				
	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数		前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	300			300	普通株式	300	500		800
合計	300			300	合計	300	500		800
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。					2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。				

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成19年度末	平成20年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	914	9,774
	危険債権	637	8,694
	要管理債権	2,426	3,838
小 計		3,978	22,307
(対合計比)		(2.6)	(11.2)
	正常債権	150,587	177,527
	合 計	154,566	199,834

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
破綻先債権額	736	8,089
延滞債権額	814	10,379
3ヵ月以上延滞債権額		
貸付条件緩和債権額	2,426	3,838
合計 + + +	3,977	22,307
(貸付残高に対する比率)	(3.3)	(16.0)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	60,856	56,258
資本金等	14,945	13,436
価格変動準備金	1,410	1,500
危険準備金	3,312	3,308
一般貸倒引当金	382	2,371
其他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	637	7,867
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)		1,192
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	41,148	42,031
負債性資本調達手段等		
控除項目		
その他	293	283
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	10,000	9,019
保険リスク相当額 R ₁	2,611	2,512
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	574	803
予定利率リスク相当額 R ₂	905	833
資産運用リスク相当額 R ₃	8,184	7,187
経営管理リスク相当額 R ₄	368	340
最低保証リスク相当額 R ₇		
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,217.0%	1,247.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

12. 平成20年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考1) 保険種類別の概況

(単位：百万円)

区 分	個人保険及び 個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他	合計
年度始保有契約高	4,253,141	428,941			4,682,082
年度末保有契約高	4,075,984	401,181			4,477,166
純増加契約高	177,156	27,759			204,916
経常収益					162,323
a. 保険料等収入	112,138	1,525			113,664
うち保険料	111,515	1,525			113,041
b. 「a」以外の経常収益					48,658
経常費用					183,397
c. 保険金等支払金	133,491	687			134,179
うち保険金	26,249	687			26,937
うち年金	2,279	0			2,279
うち給付金	2,943	0			2,943
うち解約返戻金	98,638				98,638
d. 「c」以外の経常費用					49,217
(うち責任準備金繰入額)					
経常利益					21,074

(注) 1. 契約高について

団体保険の欄は、団体保険(年金特約)の金額として年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を含めています。

2. 収支関係について

a. 「保険料等収入」の欄は、保険料と再保険収入の合計額を記載しています。

b. 「保険金等支払金」の欄は、保険金、年金、給付金、解約返戻金、その他返戻金、再保険料の合計額を記載しています。

(参考2) 証券化商品等への投資の状況について

平成21年3月末時点での当社が保有する証券化商品への投資の状況につきご報告します。
なお、サブプライム関連投資はございません。

特別目的事業体(SPEs)一般への投資はありません。

債務担保証券(CDO)への投資はありません。

その他のサブプライム・Alt - Aへの投資はありません。

商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成20年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	394	175	0	

担保となる不動産は、すべて日本国内のオフィスビル、商業用施設等です。

レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。

その他

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成20年3月末		
ABS(*1)	65	42	0	
RMBS(*2)	240	278	1	1
住宅金融支援機構	214	252	1	1
民間金融機関(住宅ローン)	26	26	0	
その他の仕組債(*3)	91	141	1	
合計	397	462	2	1

*1:ABSの裏付債権はすべて日本国内のリース債権であり、海外の債権を裏付けとするものはありません。

*2:RMBSの裏付債権はすべて日本国内の住宅ローンであり、海外の住宅ローンを裏付けとするものは
ありません。

*3:CDS、クレジットリンクノートの取引・残高はありません。

実現損益は、売却、評価損等にかかわるものです。